



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高野 竜介 TEL 03(5769)2141
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,749	37.2	424	34.1	421	33.6	268	24.1
2021年6月期第3四半期	3,461	—	316	—	315	—	216	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	148.07	145.17
2021年6月期第3四半期	138.77	—

(注) 1. 当社は、2020年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,956	1,613	54.6
2021年6月期	2,672	1,237	46.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,613百万円 2021年6月期 1,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,941	21.4	445	16.1	439	19.9	277	16.2	153.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	1,848,400株	2021年6月期	1,758,100株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	40株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	1,816,354株	2021年6月期3Q	1,562,100株

(注) 当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年7月1日から2022年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の実施がなされました。10月以降につきましては、各種感染防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、全般的に景気は持ち直しの動きが続いておりますが、変異株の流行などにより、依然として収束時期が見通せない状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。また、半導体不足がサプライチェーンに与える影響が高まり、経済活動の重石になるなど、業種ごとに強弱が見られました。

このような経済環境ではありますが、弊社においては新型コロナウイルス感染症および半導体不足による業績への影響は限定的であります。また、当社の事業領域である情報通信分野においては、通信キャリア各社が楽天モバイル株式会社に対応してグループのサブブランドを使った通信料の値下げを行っており、これにより将来のインフラ投資に影響を与える可能性があります。今までのところその影響は出ておりません。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置サービスではガス業界におけるスマートメーター設置が進み、計画を上回る売上を計上しております。また、電力業界におけるスマートメーターについては、前々事業年度に設置計画はほぼ完了したものの、機器の不具合による交換作業の追加受注あり、こちらも計画を上回る売上を計上しております。これらによりIoTエンジニアリングサービスの機器設置目標である35万台は当第3四半期会計期間末時点で39万台と前倒しで達成いたしました。また、新型コロナウイルスワクチンの超低温管理をリモート監視するIoT機器の設置を開始し、生活インフラ分野以外のIoT機器設置も広がっております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高4,749百万円(対前年四半期比37.2%増)、営業利益424百万円(対前年四半期比34.1%増)、経常利益421百万円(対前年四半期比33.6%増)、四半期純利益268百万円(対前年四半期比24.1%増)となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス3,743百万円、IoTエンジニアリングサービス851百万円、及びその他155百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ284百万円増加し、2,956百万円となりました。流動資産は246百万円増加し、2,734百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加350百万円、現金及び預金の減少91百万円によるものであります。固定資産は37百万円増加し、222百万円となりました。主な要因は投資有価証券の増加20百万円、ソフトウェア仮勘定の増加13百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ91百万円減少し、1,343百万円となりました。流動負債は46百万円減少し、1,343百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少57百万円、買掛金の増加44百万円によるものであります。固定負債は長期借入金の減少45百万円により当第3四半期末における残高はありません。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、前事業年度末に比べ375百万円増加し、1,613百万円となりました。主な要因は四半期純利益268百万円、新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ53百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,195	843,910
受取手形及び売掛金	1,290,790	1,641,018
仕掛品	232,267	209,914
前払費用	28,710	36,707
その他	973	2,713
流動資産合計	2,487,936	2,734,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,096	11,541
減価償却累計額	△10,491	△7,185
建物(純額)	5,604	4,356
工具、器具及び備品	9,357	11,304
減価償却累計額	△8,309	△8,205
工具、器具及び備品(純額)	1,048	3,099
有形固定資産合計	6,653	7,455
無形固定資産		
ソフトウェア	43,058	37,282
ソフトウェア仮勘定	1,713	14,784
その他	39	39
無形固定資産合計	44,811	52,106
投資その他の資産		
投資有価証券	-	20,000
繰延税金資産	34,868	34,868
破産更生債権等	49	-
その他	98,191	107,955
貸倒引当金	△49	-
投資その他の資産合計	133,059	162,824
固定資産合計	184,523	222,386
資産合計	2,672,460	2,956,651

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,362	371,830
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	61,892	35,254
未払費用	141,552	155,388
未払法人税等	152,432	94,993
賞与引当金	63,000	34,550
預り金	17,158	22,222
その他	66,742	69,162
流動負債合計	1,390,141	1,343,403
固定負債		
長期借入金	45,000	-
固定負債合計	45,000	-
負債合計	1,435,141	1,343,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,396	331,034
資本剰余金	228,196	281,834
利益剰余金	731,726	1,000,681
自己株式	-	△302
株主資本合計	1,237,319	1,613,247
純資産合計	1,237,319	1,613,247
負債純資産合計	2,672,460	2,956,651

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,461,975	4,749,929
売上原価	2,481,072	3,553,014
売上総利益	980,903	1,196,914
販売費及び一般管理費	664,600	772,829
営業利益	316,302	424,085
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	2,463	-
支援金収入	1,060	-
受取手数料	-	1,006
受取保険金	-	634
その他	117	110
営業外収益合計	3,644	1,757
営業外費用		
支払利息	4,832	4,250
株式交付費	-	463
営業外費用合計	4,832	4,713
経常利益	315,115	421,128
特別損失		
固定資産除却損	-	1,763
特別損失合計	-	1,763
税引前四半期純利益	315,115	419,365
法人税等	98,336	150,411
四半期純利益	216,778	268,954

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行52,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,078千円増加しております。この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による募集株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が331,034千円、資本剰余金が281,834千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。